



2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月10日

上場会社名 ダイユー・リックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL http://www.daiyulic-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略室長 (氏名) 三瓶 善明 (TEL) 024-563-6818
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績(2018年3月1日~2018年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	20,187	1.2	790	11.9	868	14.9	561	12.2
2018年2月期第1四半期	19,938	—	706	—	755	—	500	—

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 573百万円(14.1%) 2018年2月期第1四半期 502百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	38.11	37.93
2018年2月期第1四半期	33.94	33.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	56,346	13,600	22.2
2018年2月期	54,098	13,224	22.5

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 12,553百万円 2018年2月期 12,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	1.7	1,450	6.0	1,550	5.0	950	△4.5	64.43
通期	80,500	2.2	1,900	11.6	2,100	8.4	1,250	20.6	84.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期1Q	15,174,203株	2018年2月期	15,174,203株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	430,170株	2018年2月期	430,093株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期1Q	14,744,068株	2018年2月期1Q	14,746,563株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年5月31日）におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境も好調に推移し、緩やかな回復基調の景況感が見られました。一方で、極東アジア地域における地政学的リスクが依然として潜在しているほか、米国の保護主義への傾倒に起因する貿易摩擦リスクの高まりから、資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明感を払拭できない状況であります。

流通小売業におきましては、オーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中で出店競争が激化しており、さらに地方においては少子高齢化、人口減少といった社会構造の変化が顕著であり、顧客の獲得競争もより一層厳しい経営環境となっております。個人消費につきましては、雇用環境が好転する反面、非正規雇用形態が多く、将来の見通しがたえない不安から家計の生活防衛意識が高まっていること、さらに、依然として節約志向が根強く、本格的な消費回復には至っていない状況であります。

このような状況下、当社グループは、さらなる成長戦略実現に向け当第1四半期連結累計期間におきましても以下のとおり新規出店を行いました。

ダイユーエイト	ホームセンターダイユーエイトさくら氏家店	（開店3月 栃木県）
アミーゴ	ペットワールドアミーゴ金沢おこばた店	（開店4月 石川県）
ジョーカー	JOKER伊勢丹浦和店	（開店3月 埼玉県）

これにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、194店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は、201億8千7百万円（前年同期比1.2%増）、連結営業利益は7億9千万円（同11.9%増）、連結経常利益は8億6千8百万円（同14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千1百万円（同12.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で0.3%増加しましたが、客単価が前年同期比で0.6%減少したことから、既存店売上高は0.3%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先から平均気温が前年を上回った影響により農業薬品、農業肥料、用土を中心として農業資材、園芸、植物等のホームニーズ商品の売上高が前年同期比で伸びました。また、3月に新規オープンしました「ダイユーエイトさくら氏家店」のオープン協賛セールも好調に推移したこと、さらに今期は営業開始時間を従来の9時30分から9時に変更したことが売上高の底上げに寄与しております。ゴールデンウィーク以降は天候不順が続き、レジャー関連商品、エクステリア、家庭用品を中心に売上高が前年を割込んだほか、ガーデニング、花特集等の企画についても計画数値を下回り、既存店ベースにおいては前年を割込む結果となりました。

今期は商品政策として、グループシナジー効果発揮の重点取組みとして、ホームセンター商材の仕入取引先ならびに商品のグループ内での統一を進めており、グループ内での商品調達の効率性を高め荒利率の改善に取り組んでおります。またホールディングス体制移行後より売上構成比率を高めている自社開発商品「DLブランド」は、取扱商品が5,000品目を超え順調に推移し、荒利率改善を実現するほか、品質と機能性を高め、お客様への一層の認知度の浸透を図っております。

販売面につきましては、他業態との差別化をすべくテーマ性のある売場構築に取り組んでいるほか、従来から進めている「ホームセンターらしさ」を実現するため、ホームニーズ商品を強化するとともに、農家需要へ対応すべく農業資材部門の品揃えを充実させ、さらに「まとめ買い」のニーズに対しても一層の強化を第1四半期を通じて取り組んで参りました。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント売上高は105億7千9百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は4億1千8百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

[リックコーポレーション]

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.5%の増加、客数が前年同期比で7.1%減少したことから、既存店売上高は6.7%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、前年に比べて最需要期での天候不順により木材・塗料・植物・消耗品・洗濯関連等が低迷いたしました。その他、弊社近隣店舗への競合店舗の出店により異業種との販売競争が加速しております。また、昨年は酒税法の改正に伴う酒類の値上げ前の駆け込み需要があり今年はその売上を他でカバーできていないことも売上低迷の要因となっております。

そのような状況の中で、更なる集客力の向上を図り、家族で楽しく過ごせる地域密着型ホームセンターへ進化するため、ワークショップでDIY体験や素敵な花と雑貨を作成、寄せ植えコンテストや母の日似顔絵コンクールの実施、ご来店感謝スタンプラリー、60歳以上の方を対象としたいきいき60デー5%割引、ハッピープライス商品拡販、ポイントカード会員入会キャンペーンを行った他、幅広い年齢層のお客様に感動していただけるようなサービスを行っております。

販売費及び一般管理費につきましては、備品消耗品や水道光熱費の節約奨励や、作業計画に合わせた綿密な人員配置を行うことで残業時間の大幅な削減を進めているほか、業務委託費用等の間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を行っております。

これらの結果、リックコーポレーションにおけるセグメント売上高は39億4千6百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益(営業利益)は2億円（前年同期比0.7%増）となりました。

[アミーゴ]

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで来店客数が前年同期比で0.8%の増加、客単価が前年同期比で1.5%増加したことから、既存店売上高は2.3%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期首より例年と比較して気温が上昇した影響により4月からクール用品の売行きが好調であったこと、また、既存店を活性化することを目的として店舗改装、商品部門の棚替えを実施し、棚割を一新したことによりペットフード、用品等の物販部門については、専門店ならではのプレミアムフード、ペットウェアの販売が堅調に推移いたしました。また、アクアリウム部門については、水草やメダカ等の強化カテゴリーに集中した取組みが、新規顧客、コアユーザーの獲得に寄与したことにより、同カテゴリーの売上高が前年同期比で増加しております。サービス部門については、トリミング需要が高まる一方で、トリマー人材確保の進捗が計画を下回っており、同部門の売上高は前年同期比で減少しております。また今期は初出店となる石川県に「ペットワールドアミーゴ金沢おこぼた店」を開店し、飼育スペースが小さいウサギやハリネズミといった小動物が支持されているほか、爬虫類の個体バリエーションの多さに着目して他店と差別化して品揃えを拡大したことにより売上が堅調に推移しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント売上高は40億7千8百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益(営業利益)は9千9百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

[その他]

セグメント売上高は31億3千5百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益(営業利益)は8千1百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が563億4千6百万円、負債が427億4千6百万円、純資産は136億円となりました。以上の結果、自己資本比率は22.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2018年4月12日付「平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間より、連結子会社である株式会社リックコーポレーションにおける通常の販売目的で保有する物流センターのたな卸資産について、従来、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これは、グループ内での商品統合・海外開発商品の拡大を推進することを目的として、株式会社リックコーポレーションの商品管理システムのグループ各社との統合及び主要子会社の商品部を廃止し、商品部機能をダイユー・リックホールディングスの商品本部に集約したことを契機に、事業セグメント別の事業実態及び期間損益の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切な経営成績の表示をするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間より、連結子会社である株式会社リックコーポレーションにおける通常の販売目的で保有する店舗のたな卸資産について、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これは、グループ内での商品統合・海外開発商品の拡大を推進することを目的として、株式会社リックコーポレーションの商品管理システムのグループ各社との統合及び主要子会社の商品部を廃止し、商品部機能をダイユー・リックホールディングスの商品本部に集約したことを契機に、事業セグメント別の事業実態及び期間損益の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切な経営成績の表示をするために行ったものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が71,724千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,780,950	5,741,496
売掛金	576,959	846,741
たな卸資産	14,183,745	15,247,179
その他	2,117,792	1,882,009
貸倒引当金	△2,952	△3,246
流動資産合計	21,656,495	23,714,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,300,917	33,148,629
減価償却累計額	△18,631,463	△18,870,339
建物及び構築物（純額）	13,669,453	14,278,290
土地	4,292,902	4,292,902
リース資産	2,719,752	2,799,227
減価償却累計額	△1,192,797	△1,264,047
リース資産（純額）	1,526,954	1,535,179
その他	3,149,401	2,536,096
減価償却累計額	△1,646,413	△1,681,484
その他（純額）	1,502,988	854,612
有形固定資産合計	20,992,299	20,960,984
無形固定資産		
のれん	2,272,403	2,241,695
その他	1,877,756	1,987,676
無形固定資産合計	4,150,159	4,229,372
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,166,200	5,171,936
その他	2,192,151	2,328,857
貸倒引当金	△58,374	△58,361
投資その他の資産合計	7,299,977	7,442,432
固定資産合計	32,442,436	32,632,788
資産合計	54,098,931	56,346,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,112,898	5,062,459
電子記録債務	6,054,086	6,141,560
短期借入金	2,050,000	3,409,122
1年内返済予定の長期借入金	4,262,257	4,337,703
リース債務	547,071	565,201
未払法人税等	691,594	319,505
ポイント引当金	302,874	298,667
転貸損失引当金	32,159	22,406
その他	4,554,126	3,750,031
流動負債合計	22,607,068	23,906,659
固定負債		
長期借入金	13,691,348	14,280,200
リース債務	1,295,549	1,338,697
役員退職慰労引当金	78,220	79,857
転貸損失引当金	8,100	6,300
退職給付に係る負債	479,044	484,483
資産除去債務	974,644	980,628
その他	1,740,192	1,669,656
固定負債合計	18,267,098	18,839,824
負債合計	40,874,166	42,746,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	4,375,368	4,375,368
利益剰余金	5,902,418	6,272,718
自己株式	△167,386	△167,473
株主資本合計	12,110,400	12,480,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,954	103,858
退職給付に係る調整累計額	△35,745	△30,503
その他の包括利益累計額合計	77,209	73,354
新株予約権	41,614	41,614
非支配株主持分	995,541	1,004,902
純資産合計	13,224,765	13,600,485
負債純資産合計	54,098,931	56,346,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	19,938,717	20,187,686
売上原価	13,316,064	13,351,821
売上総利益	6,622,653	6,835,865
営業収入	680,640	684,961
営業総利益	7,303,294	7,520,827
販売費及び一般管理費	6,596,908	6,729,937
営業利益	706,385	790,889
営業外収益		
受取利息	8,372	7,949
受取配当金	357	360
受取手数料	79,285	90,834
その他	44,009	46,290
営業外収益合計	132,024	145,433
営業外費用		
支払利息	52,496	48,049
借入手数料	6,014	8,924
その他	24,396	10,608
営業外費用合計	82,907	67,582
経常利益	755,502	868,740
特別利益		
固定資産売却益	4,210	34,842
受取損害賠償金	46,015	-
特別利益合計	50,225	34,842
特別損失		
固定資産除却損	3,779	-
投資有価証券評価損	-	999
特別損失合計	3,779	999
税金等調整前四半期純利益	801,948	902,583
法人税、住民税及び事業税	358,122	338,112
法人税等調整額	△64,471	△12,844
法人税等合計	293,651	325,268
四半期純利益	508,297	577,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,783	15,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,514	561,973

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
四半期純利益	508,297	577,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,938	△8,950
退職給付に係る調整額	2,003	5,241
その他の包括利益合計	△5,934	△3,708
四半期包括利益	502,362	573,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,720	558,119
非支配株主に係る四半期包括利益	7,642	15,486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間より、連結子会社である株式会社リックコーポレーションにおける通常の販売目的で保有する物流センターのたな卸資産について、従来、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これは、グループ内での商品統合・海外開発商品の拡大を推進することを目的として、株式会社リックコーポレーションの商品管理システムのグループ各社との統合及び主要子会社の商品部を廃止し、商品部機能をダイユー・リックホールディングスの商品本部に集約したことを契機に、事業セグメント別の事業実態及び期間損益の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切な経営成績の表示をするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間より、連結子会社である株式会社リックコーポレーションにおける通常の販売目的で保有する店舗のたな卸資産について、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これは、グループ内での商品統合・海外開発商品の拡大を推進することを目的として、株式会社リックコーポレーションの商品管理システムのグループ各社との統合及び主要子会社の商品部を廃止し、商品部機能をダイユー・リックホールディングスの商品本部に集約したことを契機に、事業セグメント別の事業実態及び期間損益の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切な経営成績の表示をするために行ったものであります。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が71,724千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ダイユー エイト	リックコーポ レーション	アミーゴ	計		
売上高(注) 2						
外部顧客への売上高	10,092,662	4,158,662	3,860,421	18,111,746	2,507,612	20,619,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,680	85,704	—	216,384	719,254	935,639
計	10,223,342	4,244,366	3,860,421	18,328,130	3,226,867	21,554,998
セグメント利益	409,459	198,791	49,645	657,896	114,593	772,490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイユー・リックホールディングスにおける取引等のほか、ダイユー・リックホールディングス、ダイユーエイト、リックコーポレーション及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

(注) 2 売上高には、営業収入を含めております。

(注) 3 セグメント利益又は損失は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	657,896
「その他」の区分の利益	114,593
セグメント間取引消去	△47,387
のれんの償却額	△30,708
固定資産の調整額	13,941
その他	△1,950
四半期連結損益計算書の営業利益	706,385

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ダイユー エイト	リックコーポ レーション	アミーゴ	計		
売上高(注) 2						
外部顧客への売上高	10,447,959	3,876,928	4,078,918	18,403,805	2,468,842	20,872,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,288	70,052	—	201,340	666,191	867,531
計	10,579,247	3,946,980	4,078,918	18,605,146	3,135,033	21,740,179
セグメント利益	418,906	200,277	99,282	718,466	81,215	799,682

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイユー・リックホールディングスにおける取引等のほか、ダイユー・リックホールディングス、ダイユーエイト、リックコーポレーション及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

(注) 2 売上高には、営業収入を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	718,466
「その他」の区分の利益	81,215
セグメント間取引消去	10,668
のれんの償却額	△30,708
固定資産の調整額	13,196
その他	△1,950
四半期連結損益計算書の営業利益	790,889

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、連結子会社である株式会社リックコーポレーションにおける通常の販売目的で保有する物流センターのたな卸資産について、従来、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用していましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(2) 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、連結子会社である株式会社リックコーポレーションにおける通常の販売目的で保有する店舗のたな卸資産について、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「リックコーポレーション」のセグメント利益が71,724千円増加しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2016年9月1日に行われた株式会社リックコーポレーションとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

1. 役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことを決議いたしました。

(1) 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2018年4月19日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。)及び当社子会社の取締役(総称して以下「対象役員」といいます。)に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2018年5月25日開催の第2期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式1株当たりの処分価額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として、対象役員に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたしました。

(2) 本自己株式処分の概要

①払込期日	2018年7月4日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 52,500株
③処分価額	1株につき 1,176円
④処分価額の総額	61,740,000円
⑤割当予定先	当社の取締役8名(※) 30,000株 当社子会社の取締役10名 22,500株 ※監査等委員である取締役を除きます。
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式処分

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことを決議いたしました。

(1) 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、当社及び当社子会社の従業員に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の等級又は役職以上の当社及び当社子会社の従業員273名(以下「対象従業員」といいます。)に対して本自己株式処分として当社の普通株式182,600株(以下「本割当株式」といいます。)を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員1名につき、それぞれ当社の普通株式400株を下限に、役職及び業績評価に応じて付与することとしております。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を3年と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。また、当社は、本自己株式処分に伴い、対象従業員との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結いたします。

また、本制度により処分される当社の普通株式1株当たりの処分価額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として、対象従業員に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたしました。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てることとなります。

(2) 本自己株式処分の概要

①払込期日	2018年11月1日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 182,600株
③処分価額	1株につき 1,176円
④処分価額の総額	214,737,600円
⑤割当予定先	当社の従業員27名 22,800株 当社子会社の従業員246名 159,800株
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。